

JVA REPORT

1

'11 JANUARY
NO.144

MAIN REPORTS

- 2011年JVA新年賀詞交歓会 盛大に開催
高井英幸会長 新年の挨拶
- 文化庁の技術的保護手段回避規制に関する
意見募集に対して、意見を提出

SCIENCE FICTIONS

LOVE STORY

EDUCATION

ANIMATION

ACTION

KIDS

MUSICAL

CONCERT

HOW-TO

TV SHOW

社団法人 **日本映像ソフト協会 会報**



2011年新年賀詞交歓会 盛大に開催	2
高井英幸会長 新年の挨拶	4
関西地区連絡協議会 賀詞交歓会開催報告	5
中部地区連絡協議会 賀詞交歓会開催報告	5
第299回定例理事会開催報告	5
『ビデオソフト市場規模およびユーザー動向調査2010』を実施	6
Jmd社 2010年11月現在の作品登録状況について	6
文化庁の技術的保護手段回避規制に関する意見募集に対して、意見を提出	7
ビデオレンタル店実態調査報告	9
違法対策活動	11
2011年重要会議・行事日程	11
海外の情報から	12
リレーエッセイ ⑧7	13
日誌に見る協会の動き	13
月間売上速報(11月)	14

2011年 J V A 新年賀詞交歓会 盛大に開催

2011年1月6日（木）午前11時30分より、東京都千代田区九段の「アルカディア市ヶ谷（私学会館）」において、新春恒例の新年賀詞交歓会を開催した。

当日は、冷たい北風ながらも好天に恵まれ、会員社をはじめ、関係官庁、関係団体、来賓、報道の皆様など、合わせて約510名の方々にご参集いただき新年の喜びをともにわちあった。

まず主催者を代表し高井会長が登壇、「今年は協会創立40周年の節目の年でもあり、ブルーレイ市場の開拓により、近年続いた厳しい状況から、V字回復へと是非明るい年にしていきたい」旨の挨拶があった。また

ご来賓の方の挨拶として、経済産業省大臣官房審議官 IT戦略担当（商務情報政策局付） 渡辺信一様、文化庁長官官房審議官 芝田政之様、警察庁生活安全局生活経済対策管理官 世取山茂様にご登壇いただいた後、内閣官房知的財産戦略推進事務局事務局長 近藤賢二様のご発声で乾杯となった。その後、歓談となり会場のおちこちで明るい笑い声が響いた。

中締めには桐畑副会長が登壇し、「次の50周年に向け力強く進んでいきましょう」との掛け声のもと三本締めで締めくくり、約1時間半の宴は盛況のうちに幕を閉じた。

▼受付をされる出席者の皆様



▼毎年恒例の理事・監事によるお出迎えにより、出席者の皆様が入場



▼挨拶に立つ高井英幸会長



新年賀詞交歓会

▼経済産業省大臣官房審議官IT戦略担当(商務情報政策局付) 渡辺信一様



▼文化庁長官官房審議官 芝田政之様



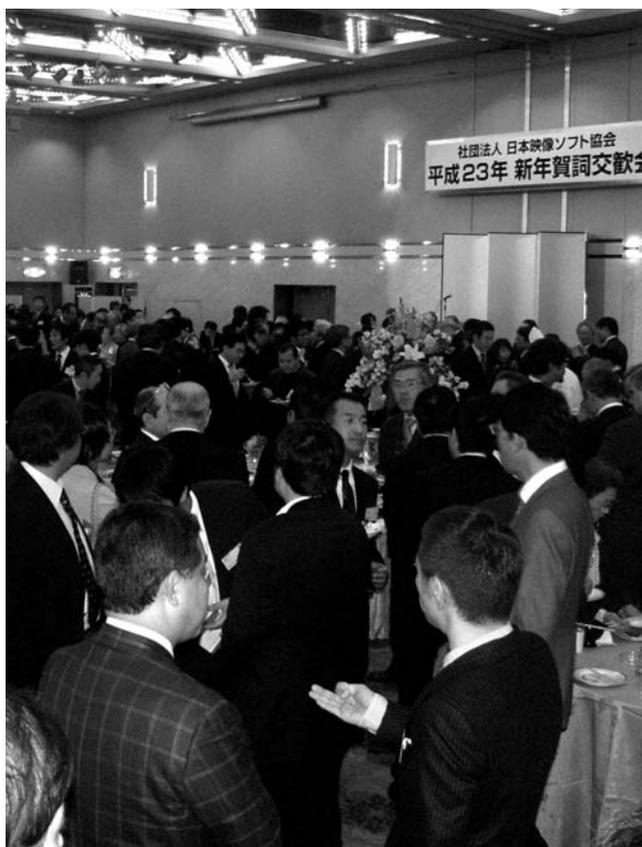
▼警察庁生活安全局生活経済対策管理官 世取山茂様



▼内閣官房知的財産戦略推進事務局事務局長 近藤賢二様



▼510名の出席者で会場は大いに賑わった



▼司会をお務めいただいたフジテレビの高木広子アナ



▼中締めは桐畑副会長の音頭で三本締め



高井英幸会長 新年の挨拶 (2011年1月6日(木) 新年賀詞交歓会にて)



皆様、新年明けましておめでとうございます。日本映像ソフト協会会長の高井でございます。本日はお忙しい中、こんなにもたくさんの方にお越しいただきまして本当に有難うございます。また各関係省庁の皆様にもお集まりいただきまして、心からお礼申し上げます。

昨年2010年は、我々ビデオソフト業界にとって、ブルーレイ市場の本格的な立上がりの年となりました。まだ最終的な集計が終わっていませんが、2010年のビデオソフトのメーカー売上は約2700億円程度でほぼ前年並み、もしくはやや前年を下回る実績であったと推測しております。しかしながらその厳しい中で、ブルーレイは前年の2倍の市場に成長してまいりました。ビデオソフト全体の2割近くを占めるようになってきております。昨年は急速にブルーレイハードの出荷が伸びてきました。電子情報技術産業協会の発表によると、昨年1年間ではDVDとブルーレイの出荷割合ではほぼ7割をブルーレイが占めるようになりました。そして、本年はご承知のように、テレビ局がいよいよアナログからデジタル放送への移行をいたします。これに伴い、ブルーレイの再生機能を搭載したビデオレコーダーの普及が一段と拡大すると思われまます。したがって、ソフトにおいてもブルーレイに注目が集まることは必至であり、市場拡大の大きな機会であると思えます。こういった背景を追い風に、ここ数年低迷が続いていたメーカー売上も、本年を機にV字回復に向かってほしいと期待しております。また我々ソフトメーカーとしても、追い風に乘るだけではなく、ユーザーの皆さんにブルーレイの魅力を十分に堪能していただける作品の提供と、発売のタイミングや有効なプロモーションなど丁寧な市場作りに相当な努力をする必要があるかと思えます。

一方で、昨年は劇場で3D映画がヒットし、映画に新し

い可能性をもたらしました。ブルーレイ、3D、そして放送のデジタル化。2000年以降約10年を経て、ようやく本格的な「映像の21世紀」が始まったと感じております。

次に、知的財産権擁護の面では、DVDの複製防止技術である「CSS」を回避して行う録画行為が違法となる方向で検討が進み、いよいよ本年には著作権法や不正競争防止法の改正が実現する見込みとなっております。協会の長年の主張がやっと実を結び、念願であった「リッピングソフト」の販売にはじめて規制がかかることとなります。これは、知的財産戦略推進本部をはじめ文化庁、経済産業省など、関係各位の皆様にご尽力いただいたおかげであると感謝いたします。また一方、世界に広がる著作物のオンライン侵害もますます大きな問題となっております。昨年は「模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）」が参加国の間で大筋合意となり、大きな前進がありました。本年も引き続き、同じ問題を共有する権利者団体や政府機関と連携し、さらには取り締まりをご担当する警察の引き続きのご協力をお願い申し上げながら、この問題にしっかり取り組んでまいりたいと思えます。

最後になりましたが、当協会は4月から一般社団法人へと生まれ変わる予定です。そして、本年2011年は協会創立40周年の節目に当たる年でもあります。40年前、新しい市場の立ち上げに携わった方々や、その後の市場整備や法的環境の整備にご尽力いただいた方々に心から敬意を払いつつ、これからもより多くの「感動」を世に送り出せるよう、業界がひとつになり市場の発展に尽くしてまいりたいと存じます。会員各社をはじめ関係各位の皆様には、本年も旧来どおりのご指導・ご支援のほどをお願い申し上げます。本日は有難うございました。



関西地区連絡協議会 新年賀詞交歓会 開催報告

1月11日(火)グリーンプラザ大阪において、年始恒例の関西地区連絡協議会賀詞交歓会が行われた。本年も各メーカー、在阪の流通各社あわせて約50名の参加者を集めての開催となった。

ご挨拶を日本映像ソフト協会 後藤健郎事務局長、関西地区連代表幹事 高階秀之氏(東宝(株))より、また乾杯のご発声を、来賓としてお越し頂いた日本コンパク

トディスク・ビデオレンタル商業組合(CDV-J)理事長の世良與志雄氏より頂いた。

パッケージ業界はまだまだ厳しい状況ではあるが、各参加者は新年年初に懇親を深め、有意義な時間を過ごした。最後に中締めのご挨拶を松竹株式会社 執行役員関西支社長 大角正氏より頂き、盛況の内に閉会となった。
(報告 東宝(株) 関西支社映像事業部 福田明宏氏)

▼乾杯の音頭をとるCDV-Jの世良理事長



▼中締めの挨拶をする松竹(株)の大角支社長



中部地区連絡協議会 新年賀詞交歓会 開催報告

新年1月12日(水)、名古屋ホテルキャッスルプラザにて中部地区連絡協議会の新年賀詞交歓会が開催された。JVAより後藤事務局長・佐藤業務部長が出席、参加メーカーは10社16名、計18名の出席となった。

昨年中に加盟社が3社減ったものの、賀詞交歓会参加メーカーは2社増え、参加者も3名増えるなど、盛況に開催された。

市況は相変わらず厳しい中、地域市場の活性化のために活動をしていくことを確認し、活発な意見交換・情報交換を行うなど、盛況な賀詞交歓会となった。

(報告 (株) アニプレックス営業グループ 鈴木信隆氏)

▼東宝(株)関西支社の高階氏の音頭で乾杯



理事会 THE BOARD OF DIRECTORS

第299回定例理事会開催報告

第299回定例理事会は、12月7日(火)午後2時より協会会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

- 第1号議案 理事退任の件・・・承認
(退任) 原田 健(ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメントジャパン(同))
- 第2号議案 一般社団法人への移行による【公益目的支出計画等】承認の件・・・承認
- 第3号議案 「第14回ブロードバンド特別講演会」に対する共催名義使用承認の件・・・承認
- 第4号議案 「第一回ビデオ屋さん大賞(仮)」に対する後援名義使用承認の件・・・承認
- 第5号議案 「平成22年工業統計調査の広報依頼について」に対する協力承認の件・・・承認
- 第6号議案 2010年下期賞与支給額(案)承認の件・・・承認

その他、事務局からの報告事項は次の通り。

2011年度会費算定の件、映像コンテンツデータベース研究委員会について、2010年下期私的録画補償金分配について、各部会委員会報告について、2010年10月度ビデオソフト売上速報について、DVDハードの国内出荷実績について等。

『ビデオソフト市場規模およびユーザー動向調査2010』を実施

業務部会統計調査委員会（藤浦昭委員長(株)ポニーキャニオン）は、「ビデオソフト市場規模およびユーザー動向調査」を本年度も実施することとした。本調査は、映像ソフトの市場規模の推計および消費実態を把握することを目的に2005年から消費者に対してアンケート調査を実施しているものである（2008年はアンケート調査はなし）。

本年の実施内容は前年に倣ったものとし、前年比較が可能となることを前提としているが、映像ソフトの購入率が前年より低下することが想定されるため、前年よりも回収サンプルを増やし1200票とすること、ブルーレイ

に対するニーズが高まっていることが予測されることから、ブルーレイの購入者およびレンタル利用者に対する質問項目を増加させる、等の変更を加えている。調査結果は2011年4月頃、発表予定。

本年度調査の実施概要は以下のとおり。

調査対象	16歳～69歳のネットユーザー (ネット調査のバイアスを補正するため、(株)ビデオリサーチ社の「ACR調査」を用いてデータ補正を行う)
回収目標	1,200サンプル
調査実施時期	2011年1月
調査対象期間	2010年1月～12月
調査機関	(株)文化科学研究所、(株)ビデオリサーチ

データベースシステム研究委員会

jmd社 2010年11月現在の作品登録状況について

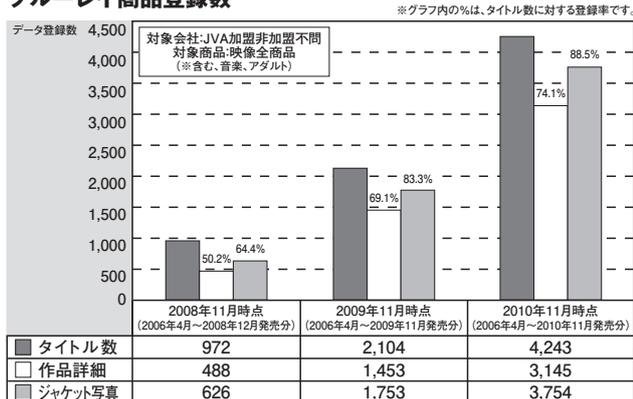
DVDの販売プロモーションを目的に、映像作品のデータベースの蓄積作業の協力を依頼している(株)ジャパンミュージックデータ(jmd)より、蓄積作業とその活用が順調に行われているとの報告がなされた。

2010年11月現在で、全JVA加盟社の映像作品登録数は45,000作品を超え、45,091タイトルとなった。2010年度より音楽系メーカーの登録も合算され、全JVA加盟社の登録作品数が把握できる様になった。作品詳細は93.3%、ジャケット写真は87.0%が登録されており、映画やテレビドラマ等のみを対象とすると、ほぼ100%近い作品の入力が行われている。

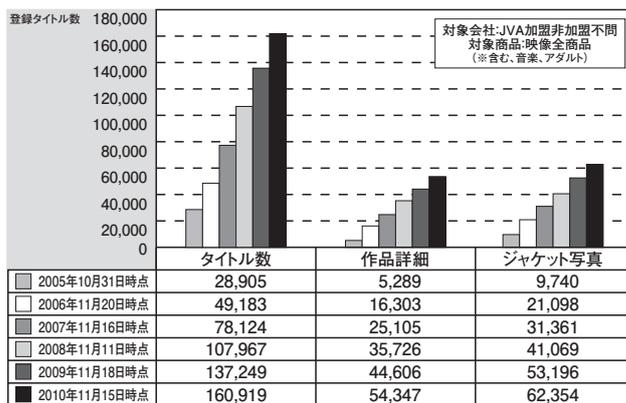
この映像データベースは、タワーレコード、HMVジャパン、新星堂、星光堂、ビックカメラなどに加え、楽天、auなどのEコマースサイト、携帯サイトでも広く活用されている。

なお、jmd全体のブルーレイの作品登録数（音楽、アダルト、イメージを含む）は、4,243タイトルとなり、対前年比202%と大きく伸長している。

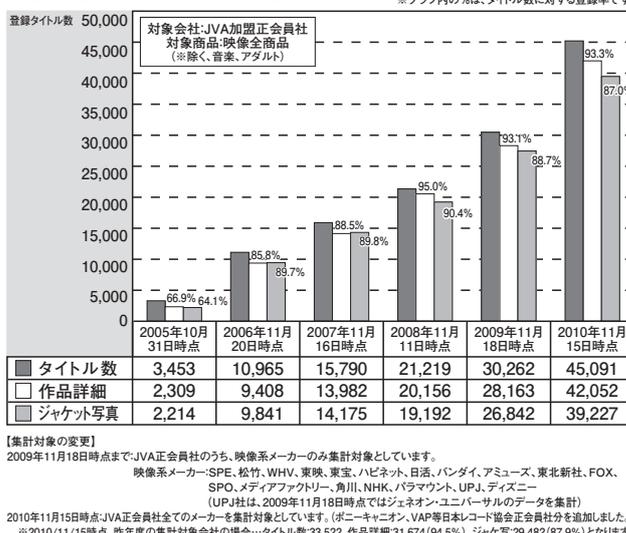
ブルーレイ商品登録数



【jmd映像作品データ登録状況～全社推移】 対象発売日:2004年1月1日以降全発売商品



【jmd映像作品データ登録の推移】 集計対象:2005年8月発売以降



文化庁の技術的保護手段回避規制に関する 意見募集に対して、意見を提出

文化審議会著作権分科会は、法制問題小委員会にワーキングチームを設置して技術的保護手段に関する審議を行ってきたが、このほどその「中間まとめ」が公表され、12月14日から1月7日までの間、それに対する意見募集が行われた。

同「中間まとめ」では、「これまでアクセスコントロール「技術」（例えば、CSS等に用いられている暗号化技術）と整理されてきた「技術」の中には、ライセンス契約等に基づいて、コピーコントロールを有効に「機能」させるための技術として用いられているものがあり、こうした保護技術はアクセスコントロール「機能」とコピーコントロール「機能」とを併せ有するものと評価でき、著作権法上の技術的保護手段と位置付けることが適当であると考えられる。」（10頁）としている。

当協会は、暗号型技術も複製防止又は抑止手段となりうるものであり、CSSは総合的な複製防止技術であることを主張してきた。すなわち、CSSは複数の要素技術で構成される技術であり、以下のとおり、それぞれの要素技術がDVDビデオの複製を防止又は抑止している。

- (1) DVDビデオ再生機器と録画機器を接続して行う複製については、擬似シンクパルスやCGMSが複製を防止又は抑止する。
- (2) DVD/HDD録画機器やパソコンによるbit by bit コピーについては暗号型技術により防止又は抑止する。
- (3) モニター出力信号を記録して複製することを防止する手段としても暗号型技術が機能している（HDCP）。

本「中間まとめ」では、「「暗号型」技術が有するコピーコントロール「機能」は、①正規機器において複製そのものが行われなくにする、複製の防止という側面と、②非正規機器を用いるなどして暗号化された著作物等を複製したとしても当該複製物は復号鍵等がなければ視聴できない点において意味の無い複製であり、複製の抑止という側面とがある。」（13頁）として総合的な複製防止技術であるCSSの機能についての的確な認識が示されていると思われる。

ところで、CSSの要素技術である暗号化技術が複製防止技術であるという有識者の見解はこれまでもあった。ところが、著作権法2条1項20号の技術的保護手段の定義規定は、著作権等の侵害を防止又は抑止する手段であることのほか、著作物等の利用に際し機器が特定の反応をする信号を著作物等とともに記録媒体に記録又は送信

する方式によるものという要件を定めている。そのため、たとえ複製防止技術であっても暗号型技術がこの要件を充足するかという問題があった。

この点について、「中間まとめ」17頁では「現行の定義規定中の「方式」の見直しが必要であると考えられる。」として、立法的解決の方向性を示している。

12月27日、当協会は、この意見募集に対して、本中間まとめの考え方に沿って速やかな法改正を要望する意見を提出するとともに、当協会のホームページに掲載した。その全文は後掲のとおりである。

なお提出意見のURLは以下のとおり。

http://www.jva-net.or.jp/news/news_101227/opinion.pdf

<文化庁へ提出した当協会の意見>

【意見1】「技術的保護手段の見直しに当たっての基本的考え方」に関する意見

「文化審議会著作権分科会法制問題小委員会技術的保護手段に関する中間まとめ」（以下「本中間まとめ」といいます。）中、第2章第2節について、以下のとおり意見を申し述べます。

「本中間まとめ」は、「当該技術が社会的にどのような機能を果たしているのかとの観点から保護技術を改めて評価し、複製等の支分権対象となる行為を技術的に制限する「機能」を有する保護技術については、著作権法の規制対象とするのが適当であると考えられる。」（10頁）としています。

この考え方は、1998年（平成10年）12月の「著作権審議会マルチメディア小委員会ワーキンググループ（技術的保護手段・管理関係）報告書」及び2006年（平成18年）1月の「文化審議会著作権分科会報告書」が、技術を複製不能型、複製作業妨害型、使用不能型に分類して使用不能型技術は支分権を防止又は抑止する手段ではないとしたことを改めるものであり、保護技術の実態に即した適切な考え方であると考えます。

使用不能型とされる暗号型技術についてみても、その技術が機器の複製機能を動作させないのであれば複製制限技術にほかなりません。また、公衆の視聴に供する業務用の視聴機器での使用を不能とする技術として用いるとすれば、それは単なる視聴制御技術に留まらず上映権侵害を防止又は抑止する技術となりえます。

したがって、暗号型技術は使用不能型の技術でありアクセスコントロール技術だとする従来の考え方は、本来様々な目的で用いられうる暗号型技術の実態にそぐわな

いと考えます。

また、著作物等がパソコンで利用されるようになったデジタル・ネットワーク社会においては、暗号型技術は、パソコンでの複製を防止又は抑止する有効な技術として不可欠の手段となっています。

にもかかわらず、暗号型技術が技術的保護手段と解されていないため、暗号型技術を回避するツールが蔓延し、その結果、P2Pソフトを用いたファイル交換や動画投稿サイトへの無許諾アップロード等により違法複製されたコンテンツがネット上にあふれるなどの状況が生まれています。

暗号型技術は、こうした違法複製・違法流通を防ぐための著作権保護技術として用いられており、その目的や機能に即して著作権法上の技術的保護手段として位置づけることが必要不可欠となっていると考えます。

以上

【意見2】「保護技術の実態とその評価」に関する意見

「文化審議会著作権分科会法制問題小委員会技術的保護手段に関する中間まとめ」（以下「本中間まとめ」といいます。）中、第2章第2節「3. 保護技術の実態とその評価」について、以下のとおり意見を申し述べます。

「本中間まとめ」12頁では、「保護技術が社会的にどのような機能をはたしているか」という観点から再評価し、CSS等の「暗号型」技術が、アクセスコントロール機能とコピーコントロール機能を合わせ有するものと評価していますが、実態に即した適切な見解であると考えます。

1998年（平成10年）12月の「著作権審議会マルチメディア小委員会ワーキンググループ（技術的保護手段・管理関係）報告書」は、CSSを「複製作業は可能であり、著作物等の複製物もできるが、そのままでは使用できないようにする」使用不能型の技術に分類しました。

しかし、当協会は、そもそもCSSがカジュアルコピー防止を目的として開発された総合的複製防止技術であって「アクセスコントロールのみの技術」ではないと主張してまいりました。それは、技術の実態をみれば、複製を防止又は抑止する機能を有しているからです。

CSSで保護されたコンテンツは、正規の機器ではモニター出力信号を記録して複製することができない仕組み（HDCP）になっています。

また、正規の録画機器間でもCSSで保護されたコンテンツは複製できない仕組み（擬似シンクパルスやCGMS）が構築されており。

そして、DVD/HDD録画機器では市販のDVDビデオに

収録されたコンテンツを内蔵HDDに複製できない仕組みになっており、その複製を制御している技術は、CSSの要素技術である暗号型技術です（*1）。

加えて、これらの仕組みが機能せず万一複製された場合にも、暗号化のまま複製されたものは正規の機器でも視聴できませんので、複製を抑止する機能を有していません。

CSSはこれらの要素技術で構築されている総合的なコピーコントロールシステムです。

実務上の運用をみましても、著作権者は映像パッケージソフトに複製不可の保護技術が用いられているとの前提で、私的録画補償金制度実施当初から複製権制限の代償措置である私的録画補償金を要求しておりません。このような事情等から、録画機器や記録媒体に付加される私的録画補償金は録音より低率になっています。

本中間まとめの見解は、こうした技術や実務の実態に沿ったものであり、正当かつ適切な見解であると考えます。

以上

【意見3】「技術的保護手段の定義」に関する意見

「文化審議会著作権分科会法制問題小委員会技術的保護手段に関する中間まとめ」（以下「本中間まとめ」といいます。）中、第3章第1節2について、以下のとおり意見を申し述べます。

「本中間まとめ」17頁では、暗号型技術について「著作物等そのものを暗号化しており、特定の反応をする信号を著作物等とともに記録媒体に記録又は送信する方式ではな」として現行定義規定中の「方式」の見直しを必要としています。

CSSで暗号化されていることを検知して複製を行わない反応をする機器もあります（*1）ので、暗号化自体が「機器が特定の反応をする信号」に該当すると解することができないわけではないかもしれません。また、「著作物等とともに」という現行法の文言は著作物自体が特定の反応をする信号となっている場合を除外する趣旨ではないと解する余地もないわけではないかもしれません。

しかし、現行法は暗号型技術を除外する意図のもとで作られていますので、暗号型技術が含まれるように技術的保護手段の方式に関する定義規定を見直すという本中間まとめの見解は、利用者の予見可能性への配慮という見地からも適切であると考えます。

また、機器が特定の反応をする信号を付加する方式以外にも複製を防止する様々な方式がありえますので、「方式」に関する定義を見直すことが適切であり、必要

であると考えます。

本中間まとめの考え方に沿って速やかな法改正を要望いたします。

以上

(*1)水沢 勉・片山 儀高両氏の「DVD/HDD レコーダの編集機能とコピープロテクション技術」(『東芝レビュー』Vol.58 No.6)の47頁左段では、以下のように記述されています。
「DVD のコンテンツをHDDにダビングする場合は、DVD のVideo フォーマットやVideo Recording フォーマットで規定されている著作権にかかわるコンテンツの管理情報と、コンテンツ暗号化の有無がCCIとなる。」
<http://www.toshiba.co.jp/tech/review/2003/06/58_06pdf/a12.pdf>

●経産省、技術的制限手段規制の在り方に関する意見募集を実施

経産省は、2010年12月22日から2011年1月21日の間、産業構造審議会知的財産政策部会技術的制限手段に係る規制の在り方に関する小委員会の「技術的制限手段に係る不正競争防止法の見直しの方向性について(案)」(以下「見直しの方向(案)」という。)に関する意見公募を行った。

「見直しの方向(案)」では、以下の5つの項目についての審議結果を示している。

- (1)「のみ要件」の見直しなど技術的制限手段回避装置等の提供行為に係る民事規定の適正化について

- (2) 技術的制限手段の回避行為に対する規制の在り方について
- (3) 技術的制限手段の回避サービスの提供行為に対する規制の在り方について
- (4) 技術的制限手段回避装置等の製造行為に対する規制の在り方について
- (5) 技術的制限手段回避装置等の提供行為に対する刑事罰の導入について
- (6) 技術的制限手段回避装置等に対する水際措置の導入について

このうち、(2)から(4)については消極的な見解を採っているが、(1)については、技術的制限手段の効果を妨げて当該技術的制限手段により制限されている映像等の実行又は記録を可能とする機能「のみ」を有する装置やプログラムの提供行為を規制対象としているが、この定義規定の「のみ」を「専ら」に改める方向性を示している(7頁)。

また、(5)の刑事罰の導入については、「刑事的な手当を講じる必要性が高いと考えられる。」(19頁)とし、(6)の水際措置については、「水際措置を導入することが極めて有効であると考えられる。」(23頁)としている。

ビデオレンタル店実態調査

ブルーレイレンタルの実施率は83.3%ながら本格化には至らず。

前号に引き続き、2010年6月に実施した第24回ビデオレンタル店実態調査の結果につき2回目のレポートを掲載する。

前号では、廉価貸出キャンペーンが大きく影響し、貸出数量や会員数は大きく伸長したものの、貸出単価の下落によってビデオレンタルの月平均売上金額は2年連続で低下した旨をレポートしたが、今回はブルーレイレンタルの状況やジャンル別の動向について報告する。

<調査実施概要>

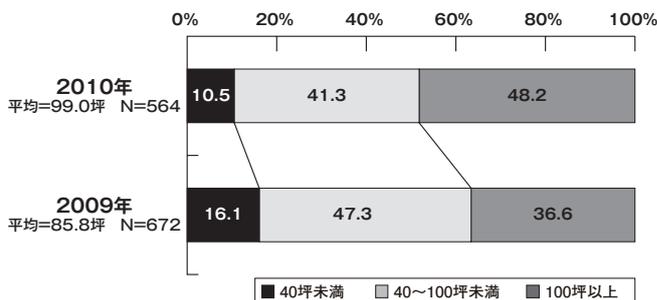
調査対象	社日本映像ソフト協会レンタルシステム加盟店のレンタルビデオ店 (ネットレンタル及び自動レンタル機器によるレンタルを除く)
調査時期	2010年6月
調査方法	郵送アンケート方式
調査対象期間	2009年6月～2010年5月の1年間
調査票送付数	3,207票
有効回答標本数	607票(有効回答率18.9%)
調査主体	(社)日本映像ソフト協会
集計分析	(株)文化科学研究所
集計機関	(株)ビデオリサーチ

<調査結果の概要>

◎レンタル部分面積の全体平均は増加(85.8坪→99.0坪)

40坪未満の店舗の平均が前回の21.4坪から19.5坪へと8.9%の縮小となったことや、レンタル部分面積による店舗数構成比が、大規模店の割合がやや増加していることなどから、小規模店の淘汰による影響とも見られる。

図1.映像ソフトレンタル部分面積分布



◎ブルーレイレンタルの実施率は83.3%と上昇するも、本格的実施には至らない。

ブルーレイレンタルの実施率は、前年の68.2%から83.3%に上昇し、VHSレンタルの実施率60.4%を超えることとなった。しかし、店舗規模によって実施率に大きな差があり、大規模店では95.9%、中規模店で86.1%と高い実施率となっているが、経営的に投資が難しいと思われる40坪以下の小規模店では25.4%に留まっている。

実施の状況としては、平均在庫枚数は331枚で前年比248.9%、月平均貸出枚数は168枚（同300.0%）、月平均仕入枚数は20枚（同250.0%）となっており、前年比においては各指標とも高い伸長となっているが、月平均の売上金額は6.0万円（同162.2%）と低く、実質的には本格化という規模にはまだ至っていない。

図2.レンタル実施状況

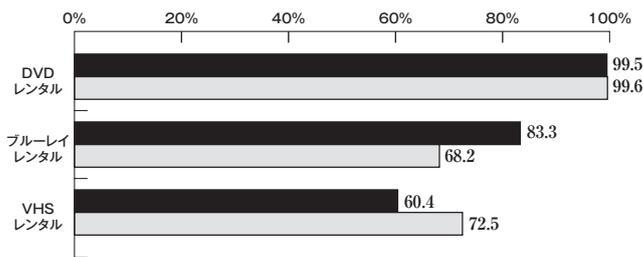
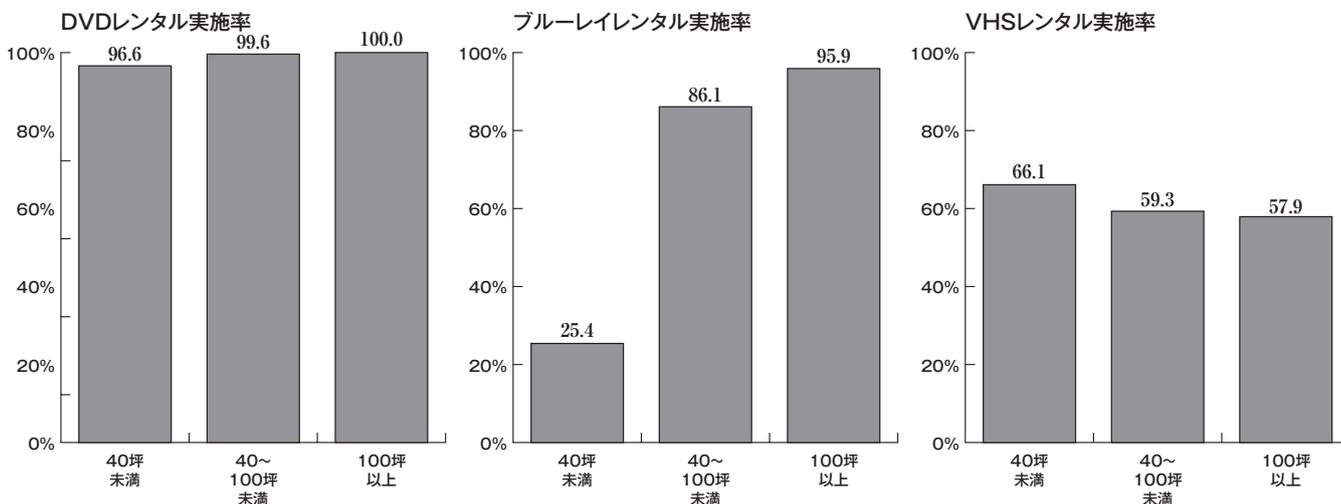


表1.ブルーレイレンタルの実施状況

BDレンタル	月平均売上金額 (万円)		平均在庫枚数		月平均貸出枚数		月平均仕入枚数	
	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年
全体	6.0	3.7	331	133	168	56	20	8

図3.レンタル面積別レンタル実施状況



◎多様なジャンルにわたるDVD、洋画への一極集中が目立つブルーレイ

在庫および貸出のジャンル別では、多様なジャンルにわたっているDVDに対し、ブルーレイではリリースされているジャンルの種類や在庫整備が進んでいないこともあり、洋画への一極集中状態となっている。

図4.DVDの在庫枚数および貸出枚数のジャンル別割合

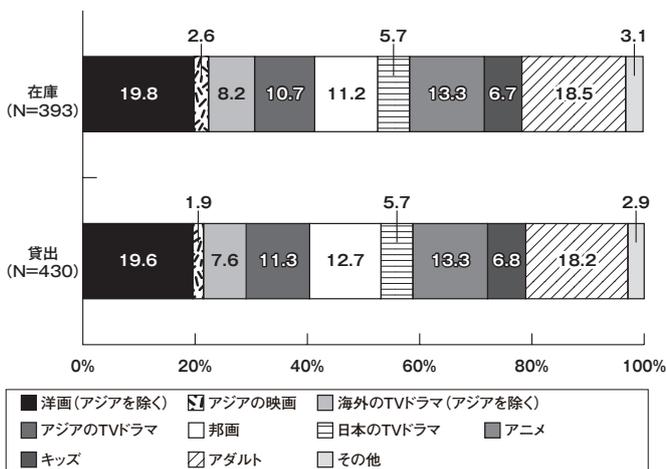
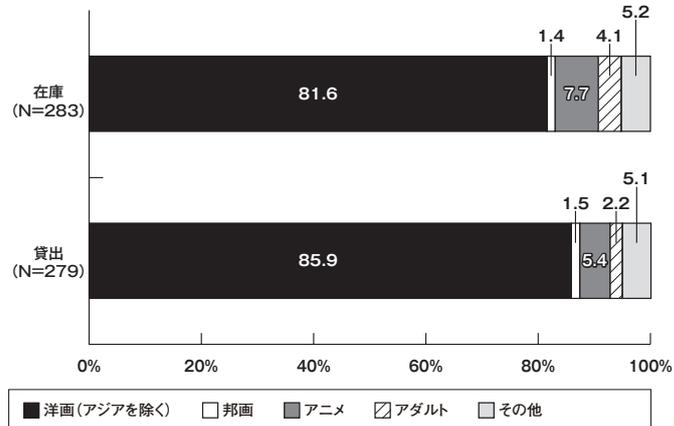


図5.ブルーレイの在庫枚数および貸出枚数のジャンル別割合



沖縄県で海賊版DVD 1,861枚を確認

11、12月度は、静岡県、山梨県、千葉県、沖縄県、福島県、秋田県、新潟県、茨城県、栃木県、福岡県、山口県、愛媛県、大阪府、兵庫県、石川県のレンタル店162店の調査・折衝を実施した。調査結果は、廃業等67店を除き、実質的に営業をしていた95店のうち、海賊版レンタル4件（確認枚数1,932枚、回収枚数1,782枚）、セル用DVDのレンタル転用24件の違法行為が確認された。違法行為の確認率は29%となった。

11月に調査を行った沖縄県では、20店の調査・折衝を行ったが、実質的に営業していた14店のうち、3店において海賊版DVDのレンタルを確認した。他県の調査において海賊版DVDはほとんど確認されないが、沖縄県ではいまだに散見される実情である。そのほかセル用DVDのレンタル転用も3店確認され、違法行為の確認率は43%と高くなっている。

一方、11月に重点調査を実施した福島県では、25店の調査・折衝を行ったが、実質的に営業をしていた8店のうち違法行為は確認されなかった。また12月に重点調査を実施した山口県でも、41店の調査・折衝を行い、実質的に営業をしていた20店のうち違法行為は確認されなかった。

2010年11月～12月実績

調査店	162店
営業店数	95店
違法行為 確認件数	海賊版所持 4件 セル用商品のレンタル転用 24件
海賊版確認数	DVD 1,932枚
刑事告訴事件数	0件
警察による海賊版押収本数	0枚
違法行為確認率	29%

調査状況一覧表

調査地区	内 訳			海賊版・サンプル版頒布所持			セル商品のレンタル転用
	許諾店	無許諾	廃業等	許諾店	確認数	回収数	
静岡県	2						2
山梨県		1		3	DVD 1,861枚	DVD 1,711枚	
千葉県	5		2				3
沖縄県	11	3	6				3
福島県	20		15				5
秋田県	1		1				1
新潟県	2		2				1
茨城県			1				
栃木県	10	2	9	1	DVD 71枚	DVD 71枚	2
福岡県	2	1					2
山口県	19	1	21				
愛媛県	4		1				3
大阪府	1						1
兵庫県	1						1
石川県	8	1	9				
合 計	86	9	67	4	DVD 1,932枚	DVD 1,782枚	24

2011年 重要会議・行事日程

月	2011/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012/1月
理事会	休会	1日(火) 14時～	1日(火) 14時～	5日(火) 14時～	10日(火) 14時～	5月30日(月) 総会 終了後	5日(火) 16時30分～	休会	6日(火) 14時～	4日(火) 14時～	1日(火) 14時～	6日(火) 14時～	休会
総合連絡 委員会	休会	8日(火) 16時～	8日(火) 16時～	12日(火) 16時～	17日(火) 16時～	14日(火) 16時～	12日(火) 16時～	休会	13日(火) 16時～	11日(火) 16時～	8日(火) 16時～	13日(火) 16時～	休会
業務部会 幹事会	27日(木) 16時30分～	24日(木) 16時～	24日(木) 16時～	28日(木) 16時～	26日(木) 16時～	30日(木) 16時～	休会	25日(木) 16時	29日(木) 16時～	27日(木) 16時～	24日(木) 16時～	休会	—
その他	新年 賀詞交歓会 6日(木) 11:30分～			懇親 ゴルフコンペ (予定)	総会 30日(月) 14時～		役員 懇親会 (予定)		役員懇親 ゴルフコンペ (予定)				新年 賀詞交歓会 6日(金) 11時30分～

2010年の米国映像市場の概況レポート

福山 徳昭

株メディア開発・総研客員研究員 ロサンゼルス在住

◆ホームエンタテインメントブルーレイは5割増

2010年のホームエンタテインメント売上高（ビデオソフト/VODを含むデジタルサービスのセル/レンタル）は188億ドルと、6年連続で前年割れ。DVDが主要収入源という市場構造は変わらないが、2006年のピーク時から約30%減となり、縮小傾向が続いている。一方ブルーレイは前年から53%増、市場占有率1割を超える23億ドルを記録、一方デジタル配信は約20%増の25億ドルとなった。

その他2010年市場ハイライトは以下の通り。

- ビデオゲーム機などを含むブルーレイ対応ハード売上台数は1,125万台。現時点での普及台数は2,850万台
- 全米約9,000万世帯が、DVD、もしくはブルーレイプレイヤーを最低1台保有している。
- ハイビジョン受像機は5,600万世帯が保有している。

◆劇映画興行一師走に勢いが持続せず

11月最終木曜日の感謝祭まで、前年を上回る勢いで推移していた劇映画興行も、それ以降はやや息切れし、最終的には興収が105億6,520万ドルで微減、動員数も前年から6%減少の13億9,200万人と、2005年レベルに逆戻り、師走の悪天候も影響したと思われる。もっとも2009年末は、興行記録を塗り替えた「アバター」が封切られており、純粋に2010年の数字を経年で比較するのは難しいだろう。

参考：ボックスオフィス・モジヨ

デジタル・エンターテインメント・グループ (DEG)
The Numbers

ホームエンタテインメント販売金額(セル/レンタル計)

年	販売金額(十億ドル)					出荷枚数(百万枚)		
	カセット	DVD	ブルーレイ	デジタル配信	合計	前年比	合計	うちブルーレイ
1999	12.2	1.1	-	0.6	13.9		98.0	-
2000	11.4	2.4	-	0.7	14.5	104%	182.4	-
2001	10.9	5.3	-	0.7	16.9	117%	364.4	-
2002	9.6	8.6	-	0.7	19.0	112%	685.0	-
2003	6.9	13.1	-	0.7	20.7	109%	1,023.3	-
2004	4.4	16.7	-	0.7	21.8	105%	1,518.3	-
2005	2.1	18.9	-	0.8	21.7	100%	1,656.7	-
2006	0.4	20.2	-	1.0	21.6	100%	1,656.6	1.3
2007	0.1	19.7	0.3	1.3	21.4	99%	1,646.0	18.0
2008	0.1	18.4	0.9	1.6	21.0	98%	1,407.1	63.2
2009	-	15.8	1.5	2.1	19.4	92%	1,196.4	94.8
2010	-	14.0	2.3	2.5	18.8	97%	1,250.0	170.0

*2008年まではHD DVDを含む

劇映画市場

年	興収計		動員数		封切数(本)	平均入場料(ドル)
	(百万ドル)	前年比	(百万人)	前年比		
2000	7,661.0	2.9%	1,420.8	-3.0%	478	5.39
2001	8,412.5	9.8%	1,487.3	4.7%	482	5.66
2002	9,155.0	8.8%	1,575.7	6.0%	478	5.81
2003	9,239.7	0.9%	1,532.3	-2.8%	506	6.03
2004	9,380.5	1.5%	1,510.5	-1.4%	551	6.21
2005	8,840.5	-5.8%	1,379.2	-8.7%	547	6.41
2006	9,209.5	4.2%	1,406.0	2.0%	608	6.55
2007	9,663.7	4.9%	1,404.6	-0.1%	631	6.88
2008	9,630.6	-0.3%	1,341.3	-4.5%	607	7.18
2009	10,595.5	10.0%	1,412.7	5.3%	522	7.50
2010	10,565.2	-0.3%	1,329.0	-5.9%	529	7.95

2010年DVD売上トップ10

順位	タイトル	発売日	売上数量(枚)	売上金額(ドル)
1	アバター	4/22/2010	10,148,494	183,095,984
2	トイ・ストーリー3	11/2/2010	9,016,513	161,785,091
3	ニュームーン/トワイライト・サーガ	3/20/2010	7,829,281	171,318,067
4	しあわせの隠れ場所	3/23/2010	7,265,213	100,077,780
5	エクリプス/トワイライト・サーガ	12/4/2010	7,111,305	127,932,377
6	ヒックとドラゴン	10/15/2010	5,342,127	105,509,199
7	怪盗グルーの月泥棒	12/14/2010	5,125,564	86,130,836
8	アイアンマン2	9/28/2010	5,063,431	113,256,326
9	プリンセスと魔法のキス	3/16/2010	4,514,386	71,801,262
10	ハングオーバー! 消えた花ムコと史上最悪の二日酔い	12/15/2009	4,355,705	61,593,890

2010年劇場興行収入トップ10

順位	タイトル	封切日	配給	レーティング	興行収入(ドル)	動員数(人)
1	トイ・ストーリー3	6/18/2010	Walt Disney Pictures	G	414,984,497	52,864,267
2	アバター*	12/18/2009	20th Century Fox	PG-13	408,392,727	52,024,551
3	アリス・イン・ワンダーランド	3/5/2010	Walt Disney Pictures	PG	334,191,110	42,572,116
4	アイアンマン2	5/7/2010	Paramount Pictures	PG-13	312,128,345	39,761,573
5	エクリプス/トワイライト・サーガ	6/30/2010	Summit Entertainment	PG-13	300,531,751	38,284,299
6	インセプション	7/16/2010	Warner Bros.	PG-13	292,568,851	37,269,917
7	ハリー・ポッターと死の秘宝 PART1	11/19/2010	Warner Bros.	PG-13	283,533,215	36,118,881
8	怪盗グルーの月泥棒	7/9/2010	Universal	PG	251,203,225	32,000,411
9	シュレック フォーエバー	5/21/2010	Paramount Pictures	PG	238,395,990	30,368,916
10	ヒックとドラゴン	3/26/2010	Paramount Pictures	PG	217,581,231	27,717,354

*「アバター」の数値は2010年だけの数値。2009年分を含む合計は興収760,507,625ドル、動員数98,973,204人。



東映(株)映像本部ビデオ営業部部長代理 小林直樹氏からのご紹介

●山内 康祐 氏 (ウォルト・ディズニー・ジャパン(株) ディズニースタジオホームエンターテインメント リテール セールス エグゼクティブ ディレクター)

「恥ずかしいですが・・・」

新年あけましておめでとうございます。

今年でディズニーへ入社以来19年目、ビデオの業界に関わって早30年近くになりました。昨今加速度的に環境は変化していますし、パッケージビジネスに軸足を置きますと厳しい状況が続いています。これらの変化に対応すべくもがく日々ですが、このような刺激的な業界の中に私の様な者が身を置き続ける事ができて来たのも偏に周囲の皆様の支えのおかげだと本当に感謝の気持ちでいっぱいです。

さて、今回は普段あまりお話しすることも出来ない私の「おたく」話について書かせていただきます。もし興味をお持ちの方がおられましたら是非お声かけいただければ幸いです！

恥ずかしいですが実はかなりの「ギターおたく」です。

子供の頃「エレキの若大将」(1965)を見てから頭がショートしてしまったようです。(ゴルフでもコースやスイングよりもクラブのスペックが気になる性格です。)

古い時代の個体が好きなのですが、アコースティックですと1930年代から1960年代の物、エレクトリックですと1950年代後半からやはり1960年半ばのものが好きですし一般的な評価も高いようです。この時代に造られた物は現代の音楽にも対応できる事と現在では入手困難な材料を贅沢に使い、大量に売れなかった時代のためか丁寧につくられているものが多いようです。今でも、ろくに弾けもしないのに10本程のギターに囲まれて暮らしています。(ピアノだと場所を取りすぎますし、ヴァイオリンだと高価過ぎます。ギターはちょうど良いですかね?)

大部分が木で造られているため同じモデルでも1本毎違う表情をしているところがたまらないです。世界中にギター好きは多数存在するのですが何故かギターコレクターは男性のみだそうです。不思議ですね。

年代毎のスペックの変遷を調べるのも大好きで多数の書籍やカタログ等も所有しています。これで例えば「バック・トゥ・ザ・フューチャー」(1985)でマイケル・J・フォックスが1955年にタイムスリップしたのに「弾いているのはGibsonのES-345TDというモデルで、これは1959年発売でしかも1961年以降のショートピックガード仕様だ！」などとひとり蕙蓄を楽しんでいます。(さらに言えばジョニーBグッドを演奏する時「キーはBで」と言って始めますが実際はBbです。)

上記2作以外にも「ギターおたく」としてたまらなく好きな映画作品としては「クロスロード」(1987)「ハイ・フィデリティ」(2001)「スクール・オブ・ロック」(2004)などがあります。

最近はネットオークションでも古いパーツやカタログ等を「宝探し」するようにもなり「おたく」の幅もグッと広がって来ています。

だんだん書いていて恥ずかしくなって来ましたのでこの辺りで止めたいと思いますが、「おたく」と言う言葉では表現しきれない程に尊敬する先輩でありますアニプレックスの鈴木信隆さんを次に御紹介させていただいて私のエッセイをリレーしたいと思います。

それでは鈴木さんお願い致します！

▼日誌に見る協会の動き

【12月】

- 2日 マーケティング委員会
- 中国地区連絡協議会(～3日)
- 7日 理事会
- CODA理事会
- 8日 東北地区連絡協議会(～9日)
- 10日 業務使用対策委員会

- 14日 総合連絡委員会
- 15日 ACA企画広報部会
- 17日 統計調査委員会
- 20日 著作権部会
- 21日 統計担当者説明会
- 28日 仕事納め

【1月】

- 4日 仕事初め
- 6日 新年賀詞交歓会
- 11日 関西地区連絡協議会新年会
- 12日 中部地区連絡協議会新年会
- 13日 広報委員会
- 14日 キャンペーン小委員会

- 20日 消費者委員会
- 21日 業務使用対策委員会
- 27日 業務部会幹事会
- 28日 ACA企画広報部会

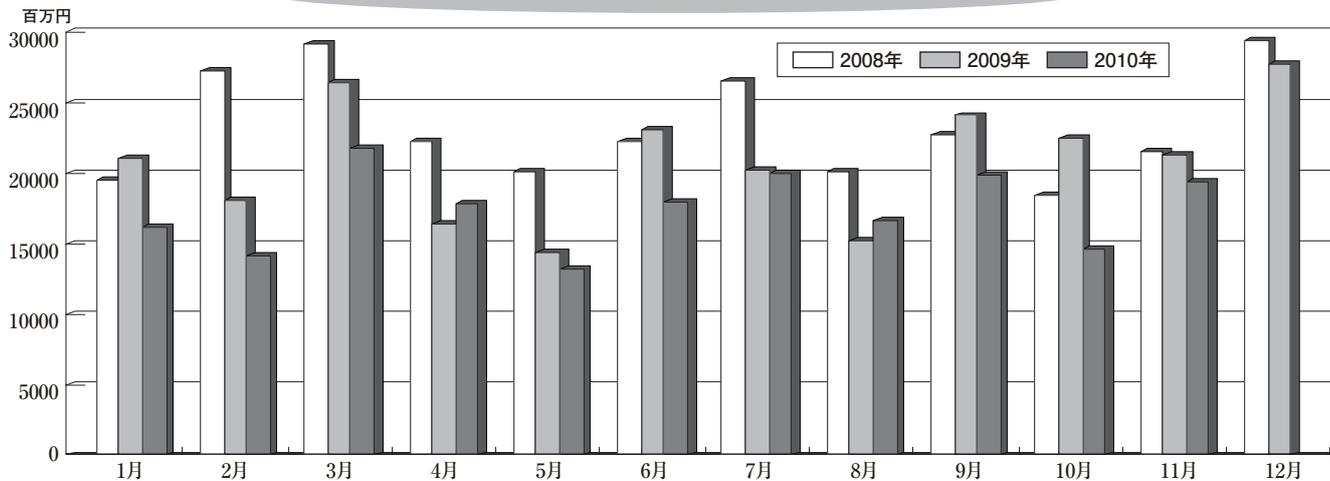
統計

2010年11月度

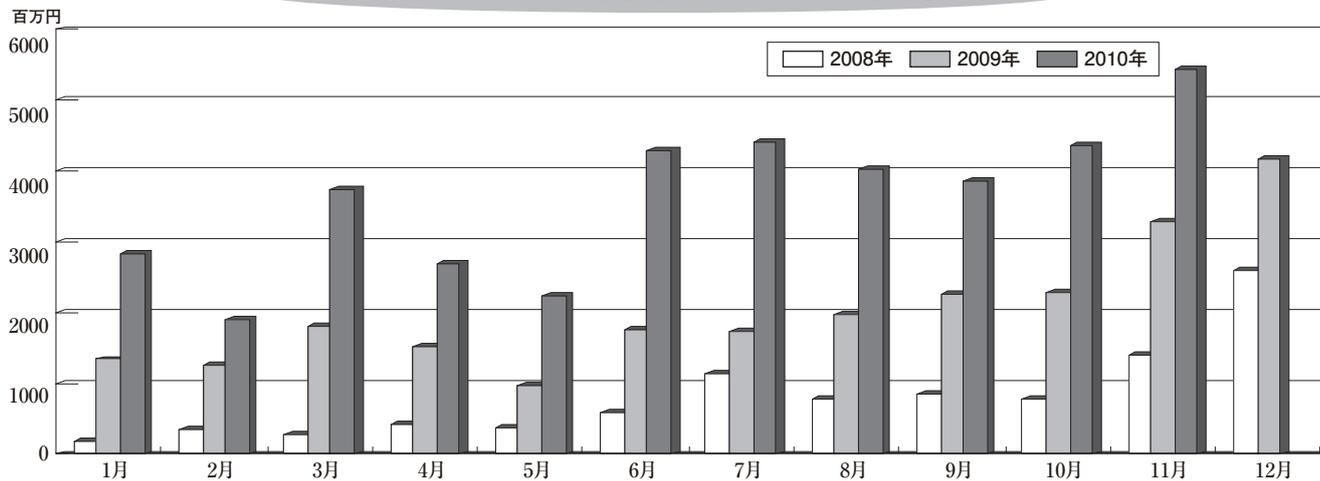
	11 月 実 績 (金額単位:百万円 数量単位:千本・千枚)									1 月 ~ 11 月 の 累 計							
	金額	構成比	前年 同月比	数量	構成比	前年 同月比	新作数	前年 同月比	売上金額の 増減社数	金額	構成比	前年 同期比	数量	構成比	前年 同期比	新作数	前年 同期比
販売用	12,180	62.6%	98.8%	4,114	55.6%	82.7%	445	51.3%	増 減 15社 16社 0社	120,176	62.5%	87.5%	40,028	59.9%	90.8%	5,766	84.8%
レンタル店用	7,206	37.1%	80.5%	3,206	43.3%	115.1%	627	70.8%		71,232	37.0%	84.3%	26,214	39.2%	91.5%	5,680	86.6%
業務用	60	0.3%	50.8%	80	1.1%	58.2%	0	0.0%		961	0.5%	144.9%	630	0.9%	176.4%	80	75.5%
DVDビデオ	19,446	78.2%	90.9%	7,400	84.6%	93.7%	1,072	60.0%	増 減 15社 8社 4社	192,369	82.9%	86.4%	66,872	86.5%	91.5%	11,526	85.6%
販売用	5,073	93.4%	164.2%	1,133	84.2%	181.5%	148	123.3%		37,723	95.0%	202.3%	9,048	87.6%	235.9%	1,436	157.3%
レンタル店用	357	6.6%	178.5%	211	15.7%	257.4%	79	359.1%		1,950	4.9%	147.5%	1,267	12.3%	246.0%	334	142.1%
業務用	4	0.1%	ERR	1	0.1%	9,786.7%	0	ERR	55	0.1%	916.7%	14	0.1%	609.1%	0	ERR	
ブルーレイ	5,434	21.8%	165.2%	1,346	15.4%	190.5%	227	159.9%	増 減 1社 1社 0社	39,728	17.1%	198.9%	10,328	13.4%	237.3%	1,770	154.2%
UMD	2	0.0%	ERR	2	0.0%	ERR	2	50.0%		87	0.0%	22.9%	78	0.1%	27.1%	63	72.4%
合 計	24,882	100.0%	100.8%	8,747	100.0%	101.7%	1,301	67.3%		232,184	100.0%	95.6%	77,278	100.0%	99.4%	13,359	90.9%

◎今月の売上報告社数……31社(*前年同月の報告社数32社) 無回答社……2社 ◎売上金額の増減社数……前年同月との比較。その他は増減なし、または前年同月の報告がない場合
 ◎DVDビデオおよびブルーレイの新作数の「業務用」には不明分を含む。また「レベニューシェアリング」用の作品数は新作数の合計値から除いている。
 ◎2010年調査よりビデオカセットを調査対象外とした。そのためビデオソフトの合計値の前年同月比、前年同期比の算出には、当該期のビデオカセットの実績を除いた数値を用いている。
 ◎累計値には、1月～6月の数値として、2010年上半期調査による数値(統計報告書Vol.70)を用いている。

DVDビデオ月間売上金額推移



ブルーレイ月間売上金額推移



社団法人 日本映像ソフト協会

会員社名(五十音順) 2011年1月1日現在

■ 正会員 (32 社)

(株)アニプレックス
アミューズソフトエンタテインメント(株)
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)
エイベックス・マーケティング(株)
(株)エスピーオー
(株)NHK エンタープライズ
(株)角川書店
ギャガ(株)
キングレコード(株)
ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメントジャパン(同)
(株)小学館
(株)ショウゲート
松竹(株)
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント
(株)第一興商
TCエンタテインメント(株)
東映ビデオ(株)
東宝(株)
東宝東和(株)
(株)東北新社
20世紀フォックス
ホームエンターテイメントジャパン(株)
日活(株)
(株)バップ
(株)ハピネット
パラマウント ジャパン(株)
バンダイビジュアル(株)
ビクターエンタテインメント(株)
(株)ポニーキャニオン
(株)メディアファクトリー
ユニバーサルミュージック(同)
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)

■ 協賛会員 (23 社)

(株)アイ信
(株)一丸堂印刷所
(株)IMAGICA
ヴィジョネア(株)
(株)キュー・テック
(株)金羊社
(株)ケンメディア
カルチャ・コンビニエンス・クラブ(株)
(株)ジャパン・ディストリビューション
システム
(株)星光堂
ソニー PCL (株)
大日本印刷(株)
(株)東京現像所
東芝デジタルフロンティア(株)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ
(株)トーハン
東洋レコーディング(株)
日本出版販売(株)
日本レコードセンター(株)
ビクタークリエイティブメディア(株)
(株)富士フイルムメディアクレスト
(株)ムービーマネジメントカンパニー
メモリーテック(株)